SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

近代日本資本主義史の特徴：分析的方法を通じて

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2016-06-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山本, 義彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009619

論　説

近代日本資本主義史の特徴―分析的方法を通じて―

The Features of Modern Japanese Capitalist Development through Analytical Method

山　本　義　彦

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　近代思想の形成と経済活動
Ⅲ　日清・日露戦争と産業革命
Ⅳ　外資導入の問題性
Ⅴ　まとめ

Ⅰ　はじめに

本稿は近代日本主義史研究の巨大な成果を収められてきた石井寛治氏の二大著および同氏特別講演「日本近現代史再考―独立から従属まで―」[1]に学びつつ，筆者の認識する近代日本資本主義史の特徴とその評価視点を提示しようとする．ここではこれら二著の概観を与える紙幅がないので，ごく簡潔にスケッチしておきたい．

石井氏の第一の著作は，近代日本の帝国主義的対外戦略がどのような要因によって形成されていたのかを論じる．端的に言えば，日本の近代ブルジョアジーは封建権力との厳しい対決の中で形成されたのではなく，時にそれは財閥系に見られるように前近代の商人資本的蓄積を前提に近代化していった史実から見ても[2]，前近代支配層との連携の中で形成された，そもそも近代的人格の形成には程遠い存在であり続けたところに特徴点をとらえる．第二の著作では，そのようなブルジョアジーは一定の信念をもって資本主義を領導したわけではなく，時の経過の中で，状況対応の道をたどり続けてきたことを論じる．それが特に顕著なのは第二次大戦下の軍部支配への無批判な追随である点を指摘している．またその特徴は第二次大戦後，今日に至る対米従属的編

[1] 石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会，2012年及び同『資本主義日本の歴史構造』東京大学出版会，2015年．講演は2015年10月18日政治経済学・経済史学会年次大会の特別講演「日本近現代史再考―独立から従属まで―」．筆者の本稿は実は制作中の現代日本経済史の一部でもある．
[2] 石井寛治『近代日本金融史序説』東京大学出版会，1999年及び野呂栄太郎『日本資本主義発達史』上・下（大石嘉一郎解説，山本義彦注釈及び補訂），岩波文庫，1982年．

成への追随にも示され，ブルジョアジーとしての確固たる信念というよりは，利益追求型の領導の姿勢にも貫かれているとした．近代当初には幕末の偏狭にも見える攘夷運動に示される排外主義的なまでの思想性が日本の自立を死守する姿勢が明確であった．ところがまさにその在り方が，欧米帝国主義に伍した帝国主義化を推進したことも事実であろうととらえる．他方でこのことが欧米追随主義を招いたともいう．これに対して第二次大戦後は，対米追随を追求することに汲々としてきたという[(3)]．

本稿では，この視点と方法にも学びつつ，筆者が取り組んできた日本資本主義史の意味を再検討しようとするものである．

Ⅱ　近代思想の形成と経済活動

筆者は石井氏が幕末の攘夷思想がなければおそらく対外独立の認識はその後も継承されえなかっただろうとされる点は，卓見であると思う[(4)]．特に強調されたのは，日本の場合，中国からの思想の受容にも影響されたものの，「徳」virtue[(5)]が仏教，儒教，キリスト教，イスラム教など世界を代表する宗教の根底にあったとみられるが，この「徳」の政治は育たず，さらにその上で西洋の思想に顕著な法治意識の欠落を指摘しておられる[(6)]．しかしそれを筆者の仮説によれば，近代思想の在り方が実は大きいと思う．というのは，2011・3・11を経験する中でとくに筆者が深く強く考えさせられたのは，日本の近代思想と社会科学を含む諸科学の在り方への根本的疑念である．それを全面的に展開する余地はないが，ここで以下，圧縮して述べたい．

まず近代思想家として広く人口に膾炙している代表的人物といえば福沢諭吉をおいてほかにはいないだろう．彼の思想の展開をこの間，改めて点検していて気づいたことがある．それには，例えば代表作『学問のすすめ』,『文明論之概略』が最も適切に思われる．前者が，学問を獲得することが社会的に有利な地位を達成できると認識し，これはある種の彼の下級武士たる出身階層から努力して一定の社会的地位を得た経緯に照らしての表現でもあると思われるが[(7)]，通例，戦

(3) 石井氏の指摘する「対米従属的」とは基本的に政治的関係を基調としているように見える．筆者もこの基調には賛成である．ここではとくに1960年代初期の従属－自立論争に触れない．

(4) 石井寛治，前掲，政治経済学・経済史学会特別講演．

(5) ラテン語では形容詞virtuous:「男らしさ」から「力，勇気，技能」，そして〔美〕徳．

(6)「契約」観念と言ってもよいかもしれない．1982年のころに研究室が隣り合っていたこともあり，筆者は憲法学の故・奥平康弘教授と話す機会があったが，その時，氏は「日本には契約観念が欠如しているようだ」と指摘し，アメリカなどと異なるのではないかと．これに対して筆者は，おそらく市民社会の構造が「一民族一国家」幻想と「単一価値観」の幻想（後にも見る清沢洌流にいえば,「教育の国有化」の歴史で形成）が日本にはあるようだと述べた．思い出されるのはここでは詳述を省くが，占領軍が日本には小作契約が不鮮明で口約束の社会ではないか、そのことが封建制の社会的基盤だと認識していたことである．

(7) 有名な「天は人の上に人を作らず人の下に人を作らずといへり」という言葉は福沢諭吉が『学問のススメ』に際して，例えば安倍次郎貞任の1062年正月の記に「吾が一族の血肉は人の上に人を造らず，人の下に人を造らず」

後思想の巨人丸山眞男氏によっても高い評価が与えられてきたのはいうまでもない[8]．確かに読んでみるとヨーロッパの思想に広く学びその祖述に費やした努力は当時の状況から見てなみなみならないものを感じるのは筆者も人後に落ちるものではない．

だが同書の認識の中で，著しい特徴を一つ上げるとすれば，福沢は欧米を「文明国」，その他を「野蛮国」あるいは「未開国」に位置づけ，日本をその中間である「半開国」と述べていることであろう．彼によれば欧米の産業革命に驚嘆して，これとの対照で，いかにも中国や朝鮮は未開国であって，日本はその中間点（半開国）で，これら未開国を領導すべき位置にあると認識し，日本は富強国家を目指すべきだとしている．もっとも後者では，文明の相異性への認識はあるが．筆者は19世紀の帝国主義的環境ではこうした認識はやむを得ないという点を認めるものの，果たしてこの方法認識が彼のその後の思想的道行きや行動にいかなる影響を与えたかが問われると考える．要するに欧米の在り方が相対化できず，絶対的に善とみたともいってよいし，それにキャッチアップすることこそが正しい道行きとみなしたと思われる．だから福沢は当時盛行を極めていた攘夷論に与せず，海外渡航の機会を与えられた幕府に協力する姿勢をもったわけである．ここには彼の，筆者流にいえば「信念」の在り処が問われているようにも見える．すなわち彼にとっては欧米崇拝に近い意識があるが，それでいて幕末までは旧体制の守護に生き，その後はまさに攘夷思想の変形〔延長〕である明治国家に帰順しているという姿勢には，「信念」というよりも状況対応主義（常に支配的立場）が垣間見えるからである．

この西欧文化崇拝の意識が最も鮮明に再登場するのは自由民権運動と帝国憲法，朝鮮半島における壬午（1882年）・甲申（1884年）の両事変，その後の日清戦争（1894～95年）における福沢のとった態度であろう．周知のように彼は，開明派官僚金玉均を助けた事実もよく知られる．要するに李王朝朝鮮（この表現はあくまで便宜的にと理解されたい）の「野蛮」（未開）性に対する（文明への）「救済」ともいうべき意識でことにあたったといってよい．むろんこの判断については，彼の論じたとされるいくつかの時事新報の論説の文章表現が異なっているので，その指導を受けた人物の筆になるという福沢とは別人論（弟子説）があるのは承知している[9]．問題はそこにはないであろう．あるのはただ彼自身の行動であり，ものの見方であろう．筆者が福沢のいくつかのテキストにあたった限りでは，そのアジアへの冷酷な目の契機が初期の作品から当然のごとく導かれるということを言いたいのである．また日清戦争における彼の思想も一つながりというとしても大方の賛同を得られよう．知識習得こそが先進国への仲間入りの条件であり，日本に

（『東日流外三郡誌』）とあるなどの事実を教えられて，伝聞体で表現したという．これは東北地方でのこの古い時代からの有力者の家訓であるといわれる（古田武彦『真実の東北王朝』駸々堂1990年，237頁以下）．このことは田島慶吾静岡大学教授からご教示を得た．

[8] 例えば，丸山眞男『「文明論之概略」を読む』上・下，岩波新書，1986年．

[9] 平山洋『福沢諭吉の真実』文春新書，2004年．

ついても一般民衆にはそうした知識欲求はないと捉え，自由民権運動に対しては敵愾心を燃やし，帝国憲法と議会に対しても，それはあくまで支配秩序を守るための手段（方便？）として認識し続けている．つまり福沢にあっては，西欧思想や科学の成果を学ぶに，あくまでも技術的学び，日本の富強を期待するものであって，その根底に潜む認識それ自体，あるいは哲学的根拠については関心が弱いように思う．筆者は，もう30年以上も前から，大学での講義にあたって，そうした指摘をしてきた．

これらの点はひろたまさき[10]氏，中塚明[11]氏，安川寿之助[12]氏らの研究が大いに参考になるし，何よりも福沢の行動それ自体からも理解できることである．ひろた氏の研究は，福沢の生活面の変化とかかわらせてその思想の道行きを丹念に追ったものであり，説得的である．要するに福沢の該博な知識量と欧米思想の紹介能力に疑いはないだろう．しかし問題はその先にある．要するに彼にあっては世界の文明史をパターン化してその中からどの道を選択するかという手法によって日本の位置を定めようと苦闘したわけである．欧米の思想・文化・学問的成果の根底に存在するであろう哲学的根拠，精神Geist[13]や歴史Geschichteにまで及んではいないというべきだろう．だからパターンの選択で，他の在り方から学ぶべき思想形態を引きずり出す努力はとくに必要ではないといえよう．しかし彼は幼少時代から儒教を学んでいたはずだという当然の武家社会の息吹を指摘することができよう．しかし石井寛治氏の指摘にもあるとおり，彼の学んだ，いや圧倒的多数の幕末までの儒教思想は基本的に朱子学であり，これが当時の官許の学であったから致し方あるまい．変革論なき儒教の一部，つまり孟子の革命論を外した論理が基本であったわけである[14]．全ては“社会秩序の維持”のためにといえよう．

筆者はこの福沢の欧米思想の受容の在り方が，その後の近代日本の思想形成に及ぼした影響を無視できないと考えてきた．というのは思想をその根底Grundにおいてとらえ返すのではなく，技術の受容と同様に，思想の表層を「知」として取り込んできた日本の学問の在り方についてである．このあり方とも絡めて指摘できるのは近代資本主義の創始者として名高い渋沢栄一を取り上げることも可能であろう．彼はよく知られているように，郷里の親友たちとともに攘夷運動に身を投じたものの，イギリスなどの西欧の強さを知ってからは，直ちに佐幕・開国へと転じたが，

---

[10] ひろたまさき『福沢諭吉研究』東京大学出版会，1976年，『福沢諭吉』朝日新聞社，1976年，『文明開化と民衆意識』青木書店，1980年，『日本帝国と民衆意識』有志舎，2012年．

[11] 中塚明『近代日本の朝鮮認識』(研文社，1993年)，『歴史の偽造をただす：戦史から消された日本軍の「朝鮮王宮占領」』高文研，1997年．

[12] 安川寿之助『福沢諭吉のアジア認識』高文研，2000年．

[13]「精神」といえばすぐに気付くのはマックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』であろう．ウェーバーは本書で，プロテスタンティズムの倫理である禁欲が近代資本主義形成の根底にあるとした．その当否についてはエマニュエル・ウォーラスティンの『近代世界システム』岩波現代選書，1981年における批判がるが，ここでは人間の経済活動の根底に潜む宗教倫理の意義を説明したわけである．

[14] 福沢諭吉『福翁自伝』岩波クラシックス，1983年．

その姿勢もまさに状況対応主義的なものだったとみることができよう[15]．端的にいって，力の強き者に屈する立場とさえいえよう．

筆者は長年，清沢洌の思想形成を追跡してきた[16]．彼もまた近代思想家の多くが経験したようにキリスト教の教えに青年初期，大いに学んで啓発されつつ，同時にこれを教授した井口喜源治というたぐいまれな自由主義的教育家の儒教への深い理解をも体得した[17]．その中で「哲理」,「学理」という学知への認識を深め，技術主義的なものとしてではなく，もはやキリスト教を棄教したとはいえ,「信念」の重要性に思い至ったことを，井口の1939年の葬儀にあたって，表白している[18]．要するに清沢によれば，学知の根底にはこの「信念」があるべきだというのであり，これは同時に戦時体制下が進行する中で見事に学知を備えた人物の転向状況があることへの批判であったとみてもあながち当たっていないわけではあるまい．該博な知識を持つ清沢は，決して福沢の議論を扱ったことがないことにも気が付く．とくに綾子夫人に語った，と夫人の生前に教えられたことであるが（1983年），清沢は最高学府（東京帝国大学）に学びを経験した人物への酷評[19]，あるいは当初は期待したはずの，天皇に最も近い近衛文麿のあいまいさに嫌気をさしたということにも見られよう[20]．もっと先を述べれば，これらの転向の諸類型はどうであれ，基本的にそもそも西欧思想の根底的理解抜きの思想の受容であればこそ，容易に「思想」転換が可能なのであ

---

[15] 渋沢栄一『雨夜譚』岩波文庫，1984年．彼もまた儒教の教えに学んだとはいえ，佐幕に転身してから慶喜に随従してフランスに渡航してつぶさに産業革命の威力を感じ取ったのである．この場合，彼には攘夷思想のような硬い認識は認められない．

[16] 拙著『清沢洌の政治経済思想』御茶の水書房，1996年,『清沢洌―その多元主義と平和思想の形成』学術出版会，2004年，編・解説『暗黒日記』岩波文庫，1990年，編・解説『清沢洌評論集』岩波文庫，2004年，編著『清沢洌集』全８巻及び別冊解説，日本図書センター，1997年．

[17] 井口は大正期信州自由主義教育のモデルとされている（宇野美恵子『教育の復権』国際書院，1990年）．実際にも小学校教師手塚縫蔵はキリスト教に受洗するとともに，信州教育とは人格教育の立場,「教育は教師にあり．人格と人格の接触においてのみ教育はあり(信条)」,「教育とは　人間をして　人間たらしめることである　人間として　人間たらしめるとはなにか　それは　人間を　人格たらしめることである　人格の中心は　愛であり　信であり　義である」を堅持したが，これは井口に通じよう．これはまた第二次大戦後の教育の基本となった教育基本法の「人格の完成を目指し，平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行」う（第１条）という教育論へとつながったといえよう（手塚縫蔵遺稿集刊行会編『手塚縫蔵遺稿集』1967年）．しかし1960年代前半には「人格の完成」から「人材育成」論へと旋回し，高度成長対応のマンパワーポリシー論に連なり，今日の「グローバル人材の育成」論に至る．もっとも21世紀の今日でも2006年の改定にもかかわらず，基本法の「人格の完成」は消滅していない．

[18] 清沢洌は，周知のように渡米直後，アメリカの牧師の「俗物性」に不満を持ち，井口の教えによるキリスト教を棄教した（筆者『清沢洌の政治経済思想』御茶の水書房，1996年）．とはいえ，井口の葬儀に当たっての「信念」の表明は，若い時代の彼の眼には「俗物」牧師との関係でキリスト教徒の道を捨てたとはいえキリスト教の精神を失っていないということを示したのであろう．

[19] これに関して一言．清沢が一時，アメリカから帰国していた1918年，早稲田大学を受験し，合格したものの，これを捨て，再度，渡米している．

[20] 周知のように若い近衛首相に大いに期待していた．というのは，天皇に最も近いがゆえに，この人物によって侵略戦争を押しとどめることができると期待したからである．ちなみに清沢の外務省嘱託として編さん活動に当たった今日までも活用されてきた『日本外交年表並主要文書』に助手として協力した故信夫清三郎氏から筆者に贈られた，清沢の社団法人日本放送協会ラジオ国際放送での近衛首相就任に際しての期待の演説にそれは顕著である．

る[21]．もっと言えばそもそも「思想」と呼ぶにはおこがましい「思想の知」「技法としての知」があるだけかもしれない．よく指摘されるように第二次大戦前には神がかり教育が行われたというが，実際に国民のどれだけが本当にこれを信じていたかは不明である．実は信じていないが，表面的に信じていることにしようというわけで，国家支配者からは支配の道具として機能したに過ぎなかったというのも日本の学知の一つの姿ともいえよう．戦時下にとくに際立った愛国主義教育と国家神道への「崇拝」にさえもそれが刻印されていよう[22]．だから戦後，大量の逆転向を可能にしたのかもしれない．「一億総懺悔」[23]（東久邇宮稔彦首相，在職1945年８月17日～10月９日）などというあいまいな宣伝の中で．その一典型がマルクス主義者にも及んでいた．ある時はソ連への帰依，ある時は中国への帰依という現象は，決してマルクス主義者特有のものではないだろう[24]．自由主義思想も海外の雑多な「学知」の伝達が行われたものの，根底的理解に達する[25]ことなく次から次へと衣替えのように生きてきた近代日本の映像を見ることができよう．筆者は1990年前後の旧ソ連社会主義の解体，３・11前後の多数の社会科学者，自然科学者たちの行動や政治家の言動に上述のような「信念」とは無縁の所作を見る思いがするのは筆者だけではないだろう．

ではそれらの根底は一体何であろうか．筆者はそれを日本近代思想における宗教性または宗教性に近い信念，あるいは自然と人間への畏敬の欠如であり，その歴史的前提として，織田信長に始まる人民に対する宗教性の剥奪行為を端緒とするのではないかと考える[26]．少し敷衍しておこう．織田信長は一向一揆や比叡山延暦寺僧兵に手を焼きその弾圧を敢行し，その後一時は，豊臣秀吉の時代のキリシタンを含む宗教への寛容の時代を持ちながら，江戸時代は島原の乱を利用して宗教の政治性（信念とも呼べるだろう）を危惧した幕府は，仏教を宗門人別帳の世界に追い込んだといってもよい．要するに今日に至る思想性抜きの葬式仏教化であろう．近代国家となる明治初期，やはり宗教統制から始まるものの欧米崇拝はキリスト教への寛容を可能にしたものの，宗教の思想性には注意が払われていなかったのではないか．あくまで西欧先進「文明」の技術的受容のための手段でしかなかったのであろう．むろん第二次大戦期の新宗教弾圧も基本はその思想性への弾圧といってよいし，残された宗教諸組織はキリスト教団さえも聖戦敢行のための組織

---

[21] 清沢はしばしば執筆禁止処分を受け，特高による内偵を受けたが，これに対して「消極的抵抗」を行ったと家永三郎氏は指摘している（家永三郎『太平洋戦争』岩波書店，1986年）．

[22] 原武史『「昭和天皇実録」を読む』岩波新書，2015年には昭和天皇自らも神道には宗教的意義を認めず，むしろキリスト教へのシンパシーすら持っていたと指摘する．

[23]「この際，私は軍官民，国民全体が徹底的に反省し，懺悔しなければならぬと思ふ，全国民総懺悔することがわが国再建の第一歩であり，わが国内団結の第一歩と信ずる」（1945年８月17日記者団との会見，同30日付『朝日新聞』，９月５日施政方針演説，含意は天皇の戦争責任をかわすこと）

[24] この点，興味深いのは戦後の日本における中国研究に即しての記述として，宇野重昭『北東アジア学への道』国際書院，2012年参照．

[25] ここでヘーゲル論理学などに登場する「根底に立ち帰る」を想起しておこう．

[26] これを石井寛治氏は私との先の学会での対話において，諸宗教に共有された「徳」と呼んでおられる．

としてでのみ存在不可能であった．

こうした技術化した宗教をすら含む思想の受容は急速な経済発展には好都合であったはずである．なぜならば宗教的な一定の思想性へのこだわりがないということであれば，またそのような人格形成を行うとすれば，道徳や倫理（修身，修養）という形骸を教え込み，他者との協調性，同調性のみに生きることに尽きるからである．

Ⅲ　日清・日露戦争と産業革命

日本資本主義は明治維新からほぼ30～40年で，資本主義が本格化すると同時に，日清戦争（1894～95年）を経て日露戦争（1904～05年）を多額の外貨債（軍費の約60％）によって賄った[27]．もちろん巨大な陸海軍軍事工廠と官営八幡製鉄所（正式には農商務省所管製鉄所）によってその軍事体制を整備していった．一方，鉄道国有を実現することを通じて民間鉄道経営者に多額の交付公債（４億5600万円，1900年度財政支出総額は３億4500万円）を配付して民間企業投資を推進し(国家による買収)，工業化のテンポを速めていった．

つまり日本の近代工業化とは，その出発点において軍事化と一体的に進展したことは疑いないであろう[28]．現在のところ公式統計を欠いているために正確な統計数値を得ることは困難であるが，1920年代後半でさえ，工業生産の３割程度は軍事工業を中核とする官営事業によると推定されている[29]．

第一次大戦が勃発した1914年は，日本財政も，日露戦争期から開始された租税の増徴にもかかわらず，なお財源不足のための公債発行に制約され，他方では工業化による都市の整備事業が推進された[30]．そのための資金として外資（主として外債）導入を図った．それは，国内民間金融逼迫を回避するとともに，他方で恒常的な貿易赤字による国際収支赤字を防ぎ，貿易面で海外か

---

[27] 当時の国民総支出は1905年3,084百万円（軍事費はその64.4％，個人消費支出2,278百万円の87.2％），公債実収額で国庫債券434,886千円（33.1％），英貨公債689,595千円（52.5％），臨時事件公債 189,064千円（14.4％）の合計1,313,544千円（100％）であり，非常特別税(確定案)　136.331千円（軍事費総額の6.9％）に上っている．

[28] 拙稿「野呂栄太郎の日本資本主義史研究」『経済』2004年３月号参照．また中林真幸『近代資本主義の組織－製糸業における取引の統治と生産の構造』東京大学出版会，2003年は制度分析的方法による日本資本主義発展の新たな要因を分析している．従来，製糸工女の低賃金を基調としてその高度の搾取形態を発展要素としてきたが，これに対する経営組織的形態の要素を重視していて，貴重である．この観点は，戦後経済発展を考察する上でも，若年低賃金労働力の給源にのみ狭く限定せずに分析する方向性を与えている．なおAndrew E. Barshay, *The Social Sciences in Modern Japan; The Marxian and Modernist Traditions,* University of California Press, 2004をも参照のこと．本書は近代日本思想界において今日に至るまで重要な位置を占めてきたマルクス主義的方法（基調としては宇野弘蔵の認識の検討）と近代主義（丸山真男の政治学を中心に）を丹念に今日の歴史の文脈で解き明かそうとしている．

[29] 大川一司ら『長期経済統計10鉱工業生産』東洋経済新報社，1972年による．

[30] 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店，1971年，持田信樹『都市財政の研究』東京大学出版会，1993年．

らの工業用原材料の輸入をまかなったのである．当時，工業化のためには原材料ばかりか工業製品の輸入さえ必要であった．注意を要するのは，近代工業化を推進するうえで，日本政府は，外資導入を，直接投資の極力忌避，間接投資型の国債，地方債，社債に限定する傾向をもっていたことである．これは，明らかに企業の経営権を外国勢に直接的に支配されることを嫌ったところにあろう[31]．

例えば後に財政家となった高橋是清は，日本銀行副総裁として日露戦費調達のためにロンドンで外債募集に努め，その後，第一次大戦後の経済運営に当たっても，民間金融市場の圧迫を極力回避して，国家資金の調達と貿易決済資金の確保をねらって，外債募集に積極的に動いた．その考え方の基本は高橋の自伝[32]や高橋是清遺著[33]，旧大蔵省財政史室保存昭和財政史資料に知られるところである[34]．こうした高橋の議論は国際的に見れば，その後に登場したジョン・メイナード・ケインズ（John Maynard Keynes）の有効需要創造論に類似しているので，「和製ケインズ」（後藤新一）[35]と評されてきた．しかしケインズについても注意が必要である．というのはかれ自らも1930年代状況の中で，有効需要創造を積極的に展開されうるのは戦争準備であるとも指摘していた事実があるからである[36]．

また，外資に依存したもう一つの重要な課題は，日露戦争以降の帝国主義化に対応して，他の帝国主義列強と対峙しようとしたことから，対中国政府投資（実質は袁世凱を引き継いだ段祺瑞軍閥の北京政府への「軍事支援」にあたる）を先行的に行うための，原資として外資導入を日本興業銀行に行わせた上，これを対中国資本輸出に充てたことである．資本蓄積の脆弱性の下で，

---

[31] ○政府委員（徳永久次君〔1950～51年通産省鉱山局長，1956年には通産省企業局長，1960年経済企画庁事務次官〕）「明治の六年頃出て参りました日本鉱法というものがあるわけでございます．その中の規定によりましても，鉱物は国有とするというような関連がはつきりその当時から出ております．〔中略〕外国でも同じような考え方で，鉱物につきましては，その支配権は国にあるのだというような考え方でできておる」（第009回国会　通商産業委員会　第４号，1950年11月29日議事録，http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/009/0798/00911290798004a.html）

[32]『高橋是清自伝』千倉書房，1936年，後に中公文庫．また長幸男『日本経済思想史研究』未来社，1963年．

[33] 高橋是清『随想録』千倉書房，1936年．

[34] 山本義彦『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房，1989年．

[35] 後藤新一『高橋是清：日本の“ケインズ”』日本経済新聞社，1977年

[36]『ケインズ全集』第22巻，東洋経済新報社，Activities1939-1945 International War Finance, pp.144-155 ,*The United States and the Keynes Plan(from* The New Republic, 29July, 1940)．後藤新一『高橋是清：日本の“ケインズ”』日本経済新聞社，1977年．また長幸男『昭和恐慌』岩波新書，1963年，中村政則『昭和の恐慌』（昭和の歴史第２巻）小学館，1982年もほぼそのような認識の上に立っていると言えよう．中村氏の著書に対する筆者の認識は「昭和恐慌の世界史的位置」拙著『近代日本資本主義史研究』ミネルヴァ書房，2002年を参照．アメリカのケインズとしての異名をとるAlvin Hansen（都留重人訳）『財政政策と景気循環』日本評論新社，1960年も原著*Fiscal policy and Business Cycles,* W.W.Norton Company, Inc, 1941, Chap. 5 で同趣旨の見解を表明していた．なお次の指摘にも注意をしておきたい．「ケインズのいう財政々策，すなわち公債支出政策は，資本の隈界効率を高め，もって民間投資を喚起するための誘い水政策であって，民間投資の不足を直接補うところの補整的財政々策ではないということである．」（美濃口武雄「ジョン・メイナード・ケインズ」『一橋論叢』（103(4)1990-04-01，一橋大学機関リポジトリ，67頁，また69頁以下）．また戦後日本経済に即して述べれば，軍備の圧力は弱かったことを背景にその他の公共事業，産業育成政策，社会保障政策等がケインズ流の枠組みの効果を持つものであったといえよう．

対外侵略衝動を果たそうとした二流の帝国主義国家として欧米の侵略性を背景としつつ，対アジア侵略性の二重性をこのようにして形成していったのである．レーニンの有名なテーゼにならえば，この点を，英米の侵略性とあわせて日本の侵略性が重なったとみて，「倍加された侵略性」という[37]．またとくに1923年関東大震災の復興に際しての，後藤新平東京市長らが尽力した緊急の帝都復興計画をはじめとする都市計画事業を要した．そのための東京府（区部を中心に），横浜市，さらに都市化の発展を反映した名古屋市，京都市，大阪市，神戸市の市街地道路，上下水道，築港・港湾建設費などインフラ整備の財政支出に当たって，政府は国内で公債を発行するだけではなく，外債発行に踏み切らせている．この外に民間の電力会社に対しても外貨社債を発行させて，その巨額の資金需要のために民間金融市場の圧迫要因となることを防いだ[38]．

さらに同じく1920年代後半には「満州」植民地経営のために満鉄投資にアメリカ資本を導入する計画も構想されている．結果としてアメリカ国務省の反対でこれは崩れたものの，朝鮮植民地経営推進に当たっていた東洋拓殖株式会社に肩代わりさせて資本（社債）導入を図った．また当時，投資活動を活発化させていった電力事業の社債発行もアメリカで行っている[39]．

Ⅳ　外資導入の問題性

以上の公的資金獲得のための外債発行の動向とともに，指摘を加えておくべきことは次のことである．明治期以来，政府とともに，外国資本による直接投資を極力回避していた日本の企業界では，他方で，種々の技術導入を図っていたことである．先行的には1890年代の東京電機，芝浦製作所のジェネラルエレクトリック（GE）との提携，1910年の関税改正を前にしたウェスターン・エレクトリック（WE）と住友との日本電気の合弁企業設立（1899年），さらに第一次大戦前後のアメリカのリビー・オーウェンス社と住友等の合弁による日米板硝子（1918年），三菱のマレー・デュシマン社（フランス）との合弁旭硝子（1907年），三井系の東洋綿花と外資技術の導入による東洋レーヨンの設立（1926年），イタリアの技術導入による帝国人造絹糸（1918年），三菱神戸製作所から自立した，アメリカのウェスティングハウス社（WH）との合弁による三菱電機設立（1921年），古河とジーメン社（Siemens）との合弁による富士電機設立[40]（1923年），三菱造船のデンマーク，ドイツ，スウェーデンなどの多様な諸国からの技術導入に見る通り，まさに産

[37] レーニン『帝国主義と社会主義の分裂』など．
[38] この事実をどのように評価するか，重要である．筆者は，国内金融市場の不十分性を補完する政策であると判断する．
[39] 山本義彦『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房，1989年．
[40] 渡辺尚「富士電機成立過程の試論的分析」土屋守章・森川英正『企業者活動の史的研究』日本経済新聞社，1981年を参照．

業革命の進展とともに，当時の先進技術の導入が積極的に展開された事実は明らかである．しかも合弁企業の設立には，技術導入方法として現物出資を得ることが見られたのである．この外資導入の役割をいかに評価すべきであろうか．筆者は，直接投資型のこれらの実態を，当時の先進技術導入の意義として評価すべきだと考えてきた．

表－1　主要な技術提携企業（1915～37年）

機械		化学	金属，金属製品
‡芝浦製作所	三菱重工業(8)	日本染料(1)	‡日本製鋼所(2)
*東京電気	川崎造船(2)	‡日米板硝子(1)	神戸製鋼所(3)
‡三菱電機	東京石川島(3)	日本窒素(2)	古河電気興業(10)
‡富士電機	住友機械(7)	旭絹織(1)	‡住友電線(7)
‡東洋電機	新潟鉄工所(2)	鈴木商店(1)	住友金属工業(1)
*日本電気	三井物産造船部(1)	大日本人肥(1)	
日立製作所(2)	*日本フォード	東洋窒素工業(1)	
*日本ビクター	*日本GM	住友化学(4)	
*日本蓄音機商会	*東洋キャリア工業	満鉄(1)	
*東洋バブコック	*ナショナル金銭登録機	‡日本ベンベルグ絹糸	
*東洋オーチスエレベーター		三共(1)	
沖電気(1)		旭電化(1)	
安川電機(1)		電気化学工業(1)	

（出典）『現代日本産業発達史』化学工業 上，1968年，同書鉄鋼，同書造船，各社社史他
（注）＊は外国企業が50％以上資本参加した時期がある企業
‡は，外国企業が資本参加（50％以下）したことのある企業
その他は，技術契約のみで資本参加はない企業
（　）内は，技術契約の数

これに対して，石井寛治氏は長谷川信氏の議論[41]によって，実はその経営的効果を評価できないとしている．引用された長谷川氏の論考は，第一次大戦前後の日本の電気機械工業，自動車工業が，外資との提携によって経営効果の面で決して有効であったわけではないことを指摘していた．筆者もこの点は長谷川氏を先駆として十分に既知のこととして了解するが，筆者の観点では，問題はそこにはなく，電機のジェネラルエレクトリック（GE），自動車のフォード（Ford），GMの場合はたしかに，日本の電機や自動車市場に対して直接に販売することで，利益確保に努めていたので，日本の当該産業に有益ではなかったと指摘することは可能である．導入当初はアメリカのメーカーにとって，むしろ自動車販売に意味があったというべきであり，日本の自動車製造に直接役割を果たしたとは言えない．この点の検討を行っておこう．まず，そもそも電気機械に

[41] 長谷川信「一九二〇年代の電気機械市場」『社会経済史学』45巻4号，同「技術導入から開発へ」（由井常彦・大東英祐『日本経営史3　大企業時代の到来』岩波書店，1996年）

せよ，造船業にせよ，さらに人造繊維，板ガラス工業，化学，綿紡績機械にせよ，いずれをとっても外国技術導入を抜きに，産業革命期から1920年代に至るまでの生産力構造を語ることは不可能であろう．もっとも豊田織機の技術レベルでは，1929年12月段階には織機の特許譲渡契約をイギリスの名門織機メーカーであるプラット社とかわしているように，ついに織機の本拠イギリス・プラット社に技術提供を行うほどに技術水準を引き上げた．さて具体的技術導入には，技術買い入れの方式もあれば，合弁企業設立による出資（現物出資の場合もあった）を通じることが現実であった．その技術導入を容易にしたのは，財閥資本系列が主軸であったことも肯定されよう．先のGEでは，日本の東京電機や芝浦電気製作所との提携を通じて，日本企業に対して中国満州方面での独占的販売権を与えることを通じて，日本企業の発展に寄与したはずである．

この外国技術導入問題でも，石井氏は「山本氏は，私が自動車工業や電気機械工業などの先端技術分野での外資の進出について，『工業部門全体に占める比重は小さい』と評価したことが，生産力展開への外資の役割の過小評価であると決めつけている．しかし，日本への直接投資の少なさは先の浅井〔良夫氏〕論文がロシア・イタリアとの比較で確認したようにもはや常識に属すること」[42]（傍点筆者）と批判された．そして続けて，氏は「アメリカの大々的な進出は，電気機械工業の場合と異なり，技術移転を伴うものではなく，日本資本による自動車工業の発展をむしろ阻害するものであった．その意味では，山崎〔隆三〕・山本氏らの外資導入の効果に関する評価は楽観的に過ぎる」ともされた．筆者も自動車工業の外国技術導入について，高く評価した事実はない．その質的意義から見て「過小評価」と論じたのである．それは筆者の論旨から明白であろう．むしろ第一次大戦期の快進社のダットサンの自国内製造への努力での軍用自動車補助法制定に持ち込んだ努力を示し，その後はGMにせよフォードにせよ，製品直接販売を米社が行っていたので，とうてい，「外国技術導入効果」を論じる対象にはなりえない．その点は，自動車工業では，石井氏の指摘されるとおりであるが，そのためもあって，豊田自動車が本格的に成立し生産を開始した1939年段階でも，技術的には落差があり，中国戦線でのトラック輸送能力の劣勢は知られるところである．ここで筆者の認識を正確に記せば，すでに明らかにした論考で，直接外資導入（技術導入を兼ねる）が“極めて少ない“を前提にしたうえで，財閥系を中心に，先端産業への投資の点で，重要だと述べたのであって，自動車工業に即して評価したのではない．まして「過小評価」と“決めつけた”という意味は，そもそも直接技術投資が少ないという前提で，それでも新興工業での外国技術の役割を確認的に指摘し，件数が少ないからとして，その意義を無視してはならないことを指摘したのである．私の文脈と文意はこれに尽きていたはずである．自動車工業は，むしろ氏の指摘される通り直接進出販売型であることは，拙著をお読みいただけれ

[42] 石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会，2012年，185頁，注22.

ば明らかであろう[43]．しかも長谷川氏のその後の論考を参考にすれば，決して長谷川氏が1920年代の外国技術依存の大きさを否定などされていない，というよりもむしろ明確に，その大きさを指摘し，60頁のような表－１主要な技術提携企業（1915～37年）を掲載しているのである．これは見事に1920年代を含む時期に多様な外国技術導入が行われ，かつそのもとで，企業は技術の独自化＝自主技術開発を図るべく，大学卒業者の雇用に努め，30年代にはそれを前提に企業研究所の設置も見られたと述べられている[44]．この点は，筆者の以前に述べた一般的見通しの正当性を裏書きしているのではなかろうか？なお補足的に繰り返しておけば，GEは，中国東北における販売権を日本側に独占させたのであるから，すでに指摘した通り，東京電気は市場面で“安心”して経営に乗り出すことを可能にしていたことも忘れてはなるまい[45]．新興資本であるが，旭絹織株式会社は，技術者でもあった野口遵が積極的にイタリアやドイツをはじめとする化学，繊維技

---

[43] 山本義彦『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房，1989年，第３章「外国技術と技術導入」Ⅲ「外国技術導入の実態」.

[44] 長谷川信「「技術導入から開発へ」『日本経営史３大企業の到来』由井常彦・大東英祐編，岩波書店，1995年．引用した表は126頁.

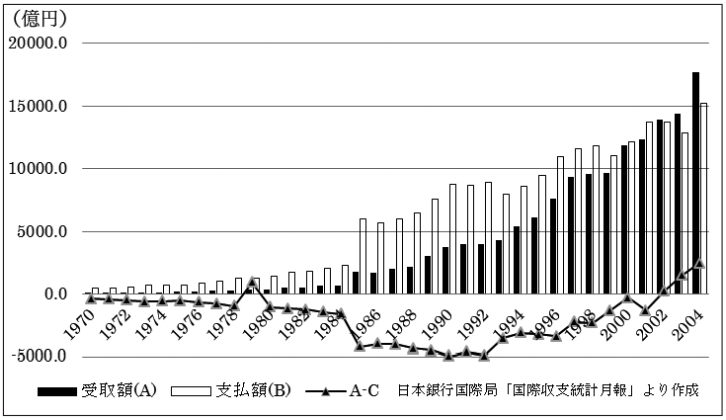
[45] 藤原貞雄「わが国電機産業に対する直接投資―第一次大戦前の場合―」『経済論叢』第110巻第１・２号合併号，1972年７・８月号，同「わが国電機産業に対する外国直接投資――九二〇年代初頭の場合―」『経済論叢』第111巻第３号合併号，1973年３月号を参照．もっとも藤原氏は前の論文において「日本電気は形式は合弁会社であるがWE社の完全子会社にすぎず，東京電気の場合はむしろ技術よりも資本を必要としていたのであり，芝浦製作所の場合ですらも，提携しなければ遅かれ早かれ国際競争戦に敗北せざるを得ない，あるいは他の国内企業が外国資本と結びついて同社の地位を危うくするであろうという現実が提携を強制したのである．したがって，技術獲得の視点からのみ外資導入を説明することは少なくとも電機産業では一面的であれ，当時の国際的競争の現実を無視する結果になると思われる.」(55頁）と慎重に述べている．さらに「日本電気，東京電気の場合，WE社GE社の持株比率が50%を越え，芝浦製作所の場合，GE社が30%前後で逆に三井家が50%以上を所有しており，前２社の場合，直接投資を受入れた時，既に日本側の従属的立場が決定的であったことが見てとれる．前２社の従属が決定的となった理由は第１に，日本電気の場合，前身が輸入代理業者で資本，技術基盤を持たずWE社が政策上日本側に株式を配分したにすぎなかった．東京電気の場合，電球市場での国際競争に敗れ，倒産寸前にGE社の出資を得たのであり，芝浦製作所の場合とはおかれた条件が異なっているということ，第２に，表〔略，山本〕で明らかなように日本電気，東京電気は急速に膨脹し，この過程で日本側株式は財間金融機関に集中されてゆくが，直接投資の現実化の時点では，芝浦製作所が三井家に資金基盤を有したのに対し，前２社は財閥に基盤を持たず資金力が弱かったことである．しかし，芝浦製作所が他の２社より技術・資本の点で格段に有利な条件を持っていたとは言え，それがGE社の持株比率約30%に結果したとは言えないことにも注意が必要であろう」(57頁）と指摘する．そのうえで,「３社に共通していることは，WE社，GE社の役員が技術担当役員であり，技術問題に関しては彼らの指揮下にあったことである．GE社と東京電気および芝浦製作所との「資本投下に際しての特約」によれば「両社に於て工場建設，機械配置に付ては，GE社設計の青写真を送附し之を指導すること」の一項があるが，この項目は技術面でのGE社の強い発言力を示しており，GE社の「斯る重役は一般経営面にも容疑せざるを常とした」にもかかわらず指導が技術面にとどまらず経営面にも及んだことと考えられる．したがって日本電気を別にしても，東京電気，芝浦製作所において日本側役員が過半数を占めたにもかかわらず，技術面をGE社役員が把握することによって，比率に必らずしも比例しない強い発言力を彼らが持ち得たことを強調する必要があろう.」(58頁）という.「３社の急速な発展の基礎にWE社，GE社の技術単なる製造技術にとどまらず，生産管理・経営管理技術まで含んでの独占があったことは言うまでもない．日本電気はWE社所有の特許約1,000件の独占的使用権を得ていた．即ち東京電気，芝浦製作所もGE社及び同系会社の特許の自由使用権を得ていただけではなく，『両社に於て解決困難なる技術的問題はGE社に研究を依頼し得』た.」(同所)．藤原氏の趣旨は必ずしも鮮明ではないが，少なくとも外国企業の技術独占権を日本の合弁企業が得られたところに発展要素があったことを認める内容になっている．そして以下のように結論付けている.「第１次大戦前の企業支配は，持株比率あるいは役員比率において直接的にあらわれ，それが技術支配，原材料，関連機械類の供給独占，市場分割と結合されていた．第１次大戦後には，技術支配を挺子とした原材料，関連機械類の供給独占，市場分割によるいわば間接的な支配

術の導入を図っていたことも知られるところである[46]．延岡アンモニア絹糸，旭絹織，日本ベンベルグ絹糸の三社が1933年４月に合併契約を成立させ，日本窒素系（野口と日本窒素で株式の７割以上を所有）の企業体として経営された．このほかにドイツのグランツシュトッフ，Ｊ.Ｐ.ベ

表－2　三菱造船の技術導入（国籍，年代別）　（件数）

年代	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ	スイス	スウェーデン	計
1904～1916	15	10				2	27
1919～1929	9	10	3	2	2		26
1930～1937	4	1	4	4	4		17

１．拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房，1989年，表３－５，128頁，ただし合計数字の補正を拙稿「金解禁前後の日本資本主義の展開と外国技術の導入」（静岡大学法経研究22巻２号，1973年11月）37頁によって行った．
２．原資料は『三菱造船株式会社史』397－399頁により作成．
３．なお1924年，三菱電機が導入したアメリカのウエスティングハウス社のエアブレーキ政策権を付け加えて計算した．



図－１技術貿易収支

注）1996（平成８）年度から「ソフトウェア業」，2001（平成13）年度から「卸売業」，「銀行・信託業」，「貸金業，投資業等非預金信用機関（政府関係金融機関を除く）」，「補助的金融業，附帯業」，「証券業，商品先物取引業」，「保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）」，「情報処理・提供サービス業」，「専門サービス業（他に分類されないもの）」，「その他の事業サービス業」及び「学術研究機関」を調査の対象に追加した．

が前面にあらわれる．具体的には日本電気，東京電気が大戦前の典型であり，富士電機，三菱電機さらには住友電工が大戦後の典型であろう．芝浦製作所が直接投資を受入れるのは戦前であるが，三井財閥の完全な支配下にあることから戦後の典型の過渡をなしたように思われる．」（64頁）．また藤原氏が日本の電機産業にあっては電器産業そのものの軍事的性格から，日本政府の需要を獲得するうえで，アメリカ資本による直接経営よりも合弁という「間接経営」を好んだのだろうと指摘する．後者の論究で，藤原氏は1920年代以降の重電機機械製造業での外資比率は日本電気と東京電機が1930年直後に過半を超え経営権を支配されていたものの，その他は低いことを上げる一方，技術面での支配力が重要と認識している．また宇田川勝「戦前日本の企業経営と外資系企業　上・下」『法政志林』第24巻１，２号，1987年４月，７月を参照．この論考では石油産業，タイヤ製造業，重電機産業，自動車産業の動向をサーベイし，スピンアウトによる技術移転，さらに経営管理法を含む技術移転効果，外資系企業の先導性，また自動車工業，タイヤ製造のような直接経営であっても日本国内の部品利用を通じて，下請けの技術開発と水準引き上げに貢献していることを指摘している．

[46] 旭化成株式会社『旭化成八十年史』2002年

ンベルグ社が参加している．両社の特許権を旭絹織と日本ベンベルグ社が現物出資で受けていたものを継承したのである．まさに種々の外国技術導入が持った我が国産業への意味づけを注目していたのである．その先端産業への展開という面である．ほかにも三井物産系の東洋レーヨンの発足とその外国技術依存は社史でも十分に熟知されるところである[47]．

その場合，石井氏のように，浅井氏に従って，ロシアやイタリアとの比較において日本は低位であることは「常識」という観点とは異なり，我が国産業に即しての一定の有効性を考慮していたのである．さらにはこれを間接投資型（公社債）方式に誘導した政府の主導性との対比で，評価すれば，筆者の判断を導き出せるだろうとしたのである．典型事例であろうが，東京電機と芝浦製作所がＧＥの直接投資による技術導入を図っていたが，それも1939年には解消し独立したのである．当初は住友と旭硝子の共同で成立した，住友系の1918年設立の日米板硝子は1931年にアメリカのリビー・オウエンス社との直接技術関係を解消し，「国産愛用」運動のさなか，日本板硝子と社名を変更した[48]．三菱系の旭硝子（1907年設立）は，1909年ベルギーからの手吹き円筒法による技術導入を経て1914年にラバース式製法（1902年アメリカの高層ビル建設に大きく貢献したイギリスの円筒法の機械化であるラバースにより開発）の技術導入によって成立していた．これはその後さらにラバース法の導入へと展開する[49]．三菱造船のようにスウェーデン，ドイツなどとの多角的な技術関係を通じて発展を遂げたケースも無視できないであろう．この一社で多様な国々から技術を受け入れるなどは特定国の特定企業技術の導入が支配的な他の植民地的後進諸国には見られない日本的あり方でもある（一種のハイブリッド化）．こうした展開を可能にしたのは，日本の対外自立性にあり，他の植民地諸国の場合，インドのように宗主国の技術導入を基本とせざるを得なかったことが知られている．電気機械でも古河とジーメンスとの直接関係によって富士電機が設立されている．ほかにも既述のように，レーヨン技術や染料・医薬品などでも外国技術との関連を無視できないはずであろう．

なおここで，先回り的ではあるが，戦後の日本経済にあっても長く，1990年代初頭まで技術貿易では，輸入超過であったことを指摘しておくべきであろう．それは既掲の図－１に見られるとおりである[50]．このことからも技術面での対外依存性は，日本資本主義発展の動因の一つといっても過言ではないのである．この図にも明らかなように，実に1970年代から2000年代初頭にかけても計算してみると，技術面では輸入が超過しているのである．これはその以前には一層大きい状況であった（支払いが受け取りを上回っている）．そのことが，第二次大戦の時期，大阪市内で

---

[47] 東レ株式会社『東レ70年史』東レ株式会社社史編纂委員会，1977年
[48] 日本板硝子株式会社『日本板硝子株式会社50年史』，1968年
[49]『社史』旭硝子株式会社臨時社史編纂室，1967年
[50] 総務省「世界に躍進する我が国の科学技術力―科学技術研究調査の結果から―」2014年１月24日（http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics77.htm）

の調査によっても，日本の機械技術が依然として高レベルのものは海外に依存し，国内水準の低位性は否定されえない事情であった[51]．ところで石井氏が指摘された日本企業の海外技術依存性に関する点で，長谷川氏のその後の業績で，重要な指摘をされている．それは基本的に新興の日本企業はその多くを筆者がすでに指摘したとおり，海外企業に依存し，一部は模倣の中から，また直接の技術供与を通じて発展をしてきたという事実である[52]．その観点からは筆者のこれまでの評価を変える，あるいは誤りにあたるという事実は見当たらないのである．

また石井氏は，1930年の時期の，筆者が以前に指摘した外資輸入高が資本輸出を超過しているとの判断を，実は中国・ロシアへの不良債権を除いても，逆に輸出超過であると認定されている．たしかにこれは妥当すると認める．とはいえ同時に筆者が指摘していたのは，1920年代を通算してみると出超だ，とした浅井良夫氏の議論を踏まえたとしても，財政当局がその時期ごとの政策判断を下すに際しては，当然，長期的視点というよりも，政策的には時点管理主義的視点というほか不可能であろうから，その意味でも，正貨存在の実態を踏まえ，しかも在外正貨の状況が何よりも優先せざるを得ないはずである[53]．これこそが1928年３月時点での“正貨枯渇”問題であり，金解禁を展望して外資導入による穴埋めを構想した大蔵省国庫課の判断の基礎であった．石井氏がこの正貨枯渇問題の日本的特殊性を言及されないのは不思議である．中長期的歴史家的判断では石井氏や浅井氏の指摘には十分な根拠を認めることはできるが，政策担当者の立場では先のようにその時点，その時点でしか管理しえないし，また国際金融の実際から見てもそれが十分に妥当する認識であるというべきであろう．比較国際金融史から見ても石井氏自らの認識が常識であるとされたが，これについても以上の説明から見れば，比較史的観点はともあれ，長期的観点と時点管理との相克の問題として改めて評価しなおす立場が求められる．在内正貨と在外正貨を合してみると明らかにプラスであることは直ちに認識されるところであるが，問題はそこにはないように思われる．これは，いわばその時点では認識できるはずもない「長期的視点」での正貨管理を実施せよというに等しく，当時の段階では非現実的であろう[54]．その際，旧平価で実施する

[51] 大阪商科大学経済研究所，豊崎稔『日本機械工業の基礎構造』日本評論社，1941年．本書は真珠湾攻撃直前の大阪市内の機械金属下請け中小企業がいかに技術的低位にあったかを，見事に示した．

[52] 長谷川信「技術導入から開発へ」『日本経営史３大企業時代の到来』岩波書店，1995年．

[53] 歴史的考察にとって悩ましいのは，一定の過去をとらえて論じることと，その時点ごとに当事者が評価して政策化する場合との齟齬であろう．筆者が後藤靖氏，松野周二氏とともに編集した『昭和初期商工政策資料集』全８巻，柏書房，1986年では，1928年の商工審議会で，在外正貨の枯渇に対して，大蔵省国庫課作成になる『諸外国の金本位復帰事情』(1928年10月11日，タイプ刷り）で子細に検討している事実が紹介されているほどであり（前掲拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』364頁以下），ここにはまさに金本位制維持策とは，仮に国際収支黒字を実現していても，在外正貨の維持なくしては，金融政策の安定性が確保できないという事情が示されているのである．

[54] 靄見誠良「金解禁と中央銀行」法政大学『経済志林』第50巻１号，1982年８月は旧平価金解禁実施政策への批判がその後の歴史研究に多いが，それ自体は後知恵であって，歴史の現場での判断の意味を見失うと私の従来の一貫した認識とまったく同様の理解をしているが，まさにここで問題にしている当時の国際収支危機認識とも重なるといってよい．

か，新平価を設定するかも課題であった．これについてはすでにこれまで述べてきたので割愛するが，端的に言って，当時の貨幣認識では，旧平価が「正統派」的であった．後知恵的には新平価のほうが打撃は少ないとか，同時代の評論でもそうした主張があった[55]．

まさにそこに，高橋是清が判断した在外正貨の維持への強烈な関心の意味もあるばかりか，1923年関東大震災以降の物資輸入超過を前に，震災復興を軸とする港湾整備を含む都市経営経費，電力や満州鉄道経営等の多額の投資を要する場合，大蔵省が，公社債発行を外国（ニューヨーク）に慫慂したことの意味をも考慮すべきであろう．石井氏の丹念な推計を見ても，まさに1920年代は第一次大戦期の蓄積した正貨を傾向的に減少させていた時期であって[56]，ここに先の公社債の外国での発行推進の基礎があったと考えるべきであろう．

以上指摘したとおり，1920年代は，明らかに第一次大戦前の生産力段階を超えて，また対外輸出面でも有利な市場条件を維持しつつ，展開していた日本資本主義は，なおも生産された綿織物過半の国内消費および輸出のための繰綿輸入を主軸とし，鉄鉱石，鉄くず，ボーキサイト，タングステン，チタン等鉄及び非鉄金属，ゴム，羊毛等自然原料，加えて先進機械，第一次戦後復活した外国染料，医薬品，鉄鋼製品等の再度の輸入と，震災復興のための物資輸入が重なり，逐年貿易赤字と貿易外赤字が，悩ましい解決すべき課題となっていったのである．ここに石井氏が筆者の判断の難しさを指摘された，第一次大戦前の外資依存型から上昇し，外資依存の残滓を持ちつつも，「一流の帝国主義」＝対外自立の力能を持つ資本主義へと脱皮する状況を生み出したのである．筆者がレーニンを援用して“β型からα型への衝動を持つ”と特色づけを行った意味はここにあり，この点が，多分に後進国的な19世紀産業革命下の中欧・東欧諸国や南米諸国と異なるというのである．おそらくこうした日本資本主義の発展状況が，支配勢力の政策判断に色濃く残されていったのではないだろうか？通例知られる宮廷官僚，財界主流の対外依存性への意識と自立に揺れ動く状況がこれである．石井氏がレーニン『帝国主義論』を援用して，日本がレーニンをもってすら既に自立帝国主義大国の一角を占めていると判断したと評価されている[57]．石井氏に先だって，筆者も『帝国主義論ノート』では，レーニンがβ型（従属的）国家群に位置付けていたものの，第一次大戦を経て，「若々しく発展している」日米両国を位置づけなおしている事実を評価して，そこから総合的評価として，β型からα型への上昇を果たしつつあったとみたのである．これは当時の論考でも指摘したように，井上晴丸，宇佐美誠次郎両氏のβ型認識の固定的

[55] よく知られるとおり，高橋亀吉，石橋湛山の新平価解禁論は，経済原理的にそのように時代を超えて認識していたかというとそうではない．明確なことは，『東洋経済新報』の1923年12月に，ケインズの『貨幣改革論』の抄訳を掲載して以降の論議であった．それまでは彼らは一般的に為替相場の安定化を図る金本位制への復帰論を展開していたからである．
[56] 石井寛治，前掲書，2012年，169頁．
[57] 石井，前掲書，169～172頁

評価[58]への修正を目的としていた．井上，宇佐美両氏の著作に対して，β型固定化の弊害があると判断して，日本の場合は東欧やラテンアメリカの当時のようにβ型固定の道ではなくα型への上昇の道をたどり得たという観点で指摘したのであり，その一要素として，先に指摘した政府当局の外資の直接投資（経営権掌握）を極力回避し，間接投資（公社債）の導入，そして極めて少額，少数の件数とはいえ，当時としての先端産業に限定的に技術の導入があった事実に着目したのである．これは石井氏も援用された堀江保蔵氏の先行研究[59]を踏襲したものであった．要するに，井上・宇佐美両氏には山田盛太郎氏らの伝統的な講座派の発展的思考の弱さ（「型」の固定化とされる）がみられると認識してのことであった．石井氏はレーニンが『帝国主義論ノート』でのα，βなどの類型的把握を『帝国主義論』では撤回し，日本を米英などと同等の列強的位置に置き換えているとされるが，石井氏のこのとらえ方にも多少の補足を要しよう．すなわち『ノート』は単に政治的自立か否か，また経済的自立か否かによって規定される類型の整理をすると，この執筆時点で，おのずから形成されるαからδの諸類型を述べ，大戦前の現実を踏まえて，類型的整理を行っているにすぎず,『帝国主義論』は第一次大戦状況を踏まえての現実の姿を示している．むろんレーニンには大戦前と大戦後の変化への注目はあるが，特殊に日本の発展論に意義付けを与える立場ではなかったから，筆者のようなβ型からα型への衝動を持つか否かへの関心があったとは思われない．これを図式化すると下図の通りであろう．むろんそれぞれが二項に截然と別れるのではなく，それぞれに中間的形態が存在するであろう．

石井氏の議論によれば，筆者の対外的金融従属（依存）関係が破たんするところに満州事変以降の状況変化を生むとすることへの疑問があるという．筆者はここで改めて再論することになるが，昭和恐慌期に日露戦争外債の満期を迎える一方で，在外正貨の事実上の「枯渇」が1928年３月には大蔵当局によって認識されている事実をも評価して[60]，当時議論されていた金解禁復帰問題と絡んで，日本は固定相場制への移行を不可逆的な事態として受け入れ，ここに「旧平価」復帰に踏み切る下地が生じたことを論じていた．事実としても政友会田中義一内閣末期の政策当局によるこの判断は，井上準之助財政を将来するに充分であった．産業合理化を図るとともに正貨不足を補う必要からも井上財政が登場するわけであるから，対外従属性の残存をここに認めるとしても，不思議ではないはずである．なお対外従属性を論じる場合，石井氏によれば，浅井氏の論理を援用して，

		政治的	
		自立	従属
経済的	自立	○	△
	従属	△	×

[58] 井上晴丸，宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』岩波書店，1951年
[59] 堀江保蔵『外資輸入の回顧と展望』有斐閣，1950年.
[60] 山本義彦『戦間期日本資本主義と経済政策』柏書房，1989年，第９章，第10章．同『近代日本資本主義史研究』ミネルヴァ書房，2002年，第５章.

日露戦後の満州支配に対して，戦費を提供した英米からの「恫喝」を典型事例としておられる．筆者は，幅広くとって対外従属性を何らかの政策認識に影響を及ぼす状況全体を見るべきではないかと判断してきた．

端的に言って，田中内閣の下で，1928年３月大蔵省内では，金解禁政策をどのように実現すべきかをめぐって，世界諸国の調査を実施し，報告書にまとめつつ[61]，在外正貨枯渇への対処として旧平価解禁論を用意していたことも，日本の脆弱性，つまり在内正貨は存するものの，国際通貨政治（政策）論的にはその在外正貨への補充を意味する現送を実現できず（国家威信の問題であり，また円へのスペキュレーションの危険を怖れて），外国資金調達による在外正貨補充策を準備せざるを得ない事態に陥っていたという危機認識は，すでに拙著で述べておいた[62]．むろん正貨政策として，日清戦争賠償金のイングランド銀行への据え置きによって，日本の対外金融の便宜を図ったこの在り方が，一面でイギリス金本位制を支える有力な資金源でもありつつ[63]，他面で日本の独自性ある国際的政策実行には一定の制限を与え続けたのであるから，先行研究でもしばしば指摘されるように，第一次大戦中から戦後の固定相場への回帰の可能性を逸したのは政策的な重大な過誤であったとも評することができよう．要するにここでも対外従属性の残滓を見ることができよう．すなわち貿易赤字の再燃がこれである．そうでなければ，先に述べた金解禁を前にした1928年３月の時期の田中内閣の財政当局内部での模索や，直前の為替安定のための在外正貨補充の外債を確保する策が必要だったわけではなかろう．これらの事実を見るならば，1930年時点では収支面で黒字であった事実から直接に対外依存性の否定を行えるとは思われない．ここには第一大戦期の膨大な貿易収支黒字と貿易外収支黒字の累積を前提とした原内閣期以降の財政膨張を可能にし，大正デモクラシーの政治的「安定」を可能にした側面が示されよう．ところが経済史的記述では，1923年京都・石井商店の破たんによる金融危機や関東大震災と日銀特融を契機とするその後の昭和金融恐慌などの諸事実をもって「不安定」＝危機論で当時を描くのが通例であった．筆者はこれを上の膨大な外貨累積による財政膨張の前提があったために，少なくとも資本の蓄積に余裕を与え，社会運動発展の許容があったとみてきた．要するに「危機」論での処理は不可能な時代というのが第一次大戦から昭和恐慌までの時期であったとみているわけである[64]．

---

[61] 大蔵省理財局国庫課「諸外国の金本位復帰事情」1928年10月11日付（経済審議会諮問第２号特別委員会第３回会議10月13日，参考文書）．この文書は『昭和初期商工・産業政策資料集』第２巻，柏書房，1986年に収録した．

[62] 前掲『戦間期日本資本主義と経済政策』第９章「金解禁政策と井上準之助の立場」Ⅲ「一九二〇年代末大蔵省の金解禁問題への対応」参照．むろんこの脆弱性とは，一面の柔軟性とともに金為替本位制につきまとう問題性であろう．

[63] この日本によるロンドンに留め置かれた正貨が登場するまではインドの蓄積資金がイングランド銀行の最大の正貨資金であった．

[64] 筆者のそうした外貨の存在に関する主張は，その後，武田晴人『帝国主義と民本主義』集英社，1992年でも事実上認められてきたように思われる．

在外正貨問題でも，一言加えておきたい．筆者は，高橋是清が原内閣期の大蔵大臣として，第一次大戦を横目に見ながら，次なる危機として「東亜の風雲」，つまり日米対決を予想して，大戦期にせっかくため込んだ正貨を，金本位制復活による消耗を回避し，この危機に備えるとの意向を強く持っていたことを挙げている．その在り方が，実は大戦を経て幾たびかの金輸出解禁の可能性を持ちながらも，それを見過ごした当局の姿勢の根本にあったと思われる．高橋の認識は，正貨保持のためには，金本位制復帰・金解禁を行うべきではないとの判断になるが，その前提には，日本の貿易構造からみて収支赤字が不可避とすれば，金流出を生じるばかりか，同時に正貨準備を基礎にした国内通貨発行を十分にできないということであろう．彼の主張[65]から見て，通貨供給の余裕を実現し，インフレマインドの経済システムが日本にとって有益という前提がある．これ自体は，日本資本主義の膨大な零細農業と中小企業という構造的特質の表現であろうが，関税保護による先進工業製品，繰り綿等原料輸入への依存の必要性への配慮と，輸出面での綿織物，製糸，中小零細雑貨工業製品という片よりによる貿易赤字の恒常化を回避すべく，輸出力を維持するうえで，関税保護と円安は相対的に有利という判断も可能であった[66]．その上，国内的には，不安定な農業生産をも考慮する必要がある．その結果，中小零細企業対策や農業の生産力向上を果たす構造変革に躊躇せざるを得なかった．このために幾度かの金解禁採用の可能性をもちつつも，とうとう1920年代後半まで繰り延べてきたのである．この政策を継続させてきたこと自体が，対外従属性を残存させる．この「従属性」という表現が，認識論的に従属国というイメージにとられているようであるが，筆者はそのような意味でとらえているわけではない．いわば対外経済的依存性の姿なのである[67]．しばしば聞かされてきたのは，それではアメリカも19世紀末，外資依存ではなかったか，しかしそのようにはとらえられず独立のシステムだったはずだということ

[65] 高橋是清は1929年11月段階で，消費が各層へ波及効果を持つので，むやみに節約，緊縮すべきではないと論じる．そのためにも稼ぎを人々に保障すべしという．これ自体は一般論として正当であろう．緊縮節約は金解禁のためというのは本末転倒だという．「緊縮政策と金解禁」高橋是清遺著『随想録』千倉書房，1936年，247～252頁．これに対して井上準之助の本来の主張は，金解禁を通じて経済の合理化を図るところにあったと思われる．中小工業を当初の狙いとした重要産業統制法の制定に着手したのもその表れであったろう．1925年１月23日の東京銀行倶楽部新年晩餐会で重要な演説を行っている．昨今，制限外日銀券発行が行われているが，この方式は要するに，経済発展に即すべき金利低下を実現しがたいので，保証準備限度を５億から６億にまして，制限外発行がまれにしか生じないようにすべきだという（「資本の能率増進と金利問題」，前掲書，364～375頁）．この主張は1931年12月以降の高橋財政の基調となる．もっともその主張の淵源は，金貨本位制度導入直後の時期に正貨準備を流通紙幣の３割程度でよいと松形蔵相に進言したことにあるという（「物価を安くする方法」同書，375～377頁）．また高橋は同書で，石橋湛山の質問を受ける形で，その経済観を述べているが，軍事力についても，実は一定の需要をもたらす効果があるので，一般的に是認すべき分野だと述べて，かつ経済の発展には金利を低下させることこそが必要という持論を繰り返している（「経済清談」1935年４月，同書，400～411頁）．

[66] こうした議論は，逐一上げないが，すでにみた高橋亀吉，山崎靖純，石橋湛山らの多くの著作にも見られたところである．

[67] もっとも「従属性」を英語で表現するにdependencyという．これには不加算名詞としての依存性という一般的意味合いと，加算名詞としての属国，保護領，などの意味合いの表現があろう．おそらく筆者たちの議論については，石井氏らに後者の定義と印象されたのであろう．

である[68]．その限りでは，つまり主権国家としてはアメリカも同様であったと言えるかもしれない．とはいえ従属諸国のままで固定的に推移した東欧とは異なり，経済的自立化へと展開してゆく日本の在り方を評価するという点では，先にみた井上・宇佐美氏とは異なり，自立帝国主義化しつつも，なお従属性＝依存性をとどめていた過渡期と見るのがこの1920年代の筆者による評価である．従って，筆者は，第一次大戦前，日露戦争軍費調達で確かに外債に依存していたが，事実は返済に苦悩し，財政引き締めも主張されながら，単純計算で，1905年から1915年までの国民所得総額は2,510百万円から4,223百万円へ，年率15.295％の驚くべき経済成長力を背景に突破してゆく姿をとりつつ[69]，なお国内的には危機感があったと認識する[70]．とはいえ金為替本位制[71]という特有のシステムと国民の一般的な政府への信頼度，あるいはおそらく江戸時代からの権力追随の志向性が，金や銀の兌換を基本的には要求する意識を持たなかった状況が，危機感を低下させたといえよう．この成長年率から見れば，外債輸入は金利支払い問題が決定的に成長を阻害したとは言えない．むしろ成長促進，あるいは成長枠組みの余裕度の拡大であろう[72]．それにレーニン流の認識がある状況を踏まえて，彼が従属諸国群の一角にとらえていた日本を，他のその従属諸国型の類型とは異なる道をたどったので，先述のように，筆者は，あえてその動的，歴史的な類型的整理を行ったのである．なお念のために繰り返しになるが，高橋是清はこれを称して「世界の次なる風雲が東アジア」にあると認識していたがゆえに，第一次大戦中の蓄積した正貨の通常貿易赤字による喪失を好まず，その観点で金本位復帰を躊躇したことも知られている．それはいわば日本資本主義の構造の脆弱性，つまり加工貿易立国である日本には当時の付加価値生産性の低位性から貿易赤字の再燃への危惧があったことは明確である．まさに高橋の危惧（容易には現送できない「在内正貨」はあるものの「在外正貨不足」）は1920年代中葉に訪れたといってよい[73]．

今一つの問題は，筆者の認識によれば，外資導入を不可能とした世界大恐慌が満州事変以後を見通していると論じているが，事実はそうではないはずだという批判がある．武田晴人氏の初期の書評（山崎隆三編著『両大戦間期の日本資本主義』大月書店，上・下，1978年．とくに下に収録された筆者の論考「資本輸出入の推移と危機激化」）[74]が出発点であった．確かに筆者の表現で

---

[68] 先駆的には橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会，1984年，武田晴人「書評」（注[74]参照）

[69] 山田雄三国民所得推計により算出．

[70] 実際の注50に示した国民所得総額の推移からみて，この危機感も実は疑わしいが，当時の認識としてみておく．

[71] なお，この金為替本位制度をどのように評価するかをめぐっても，有名なケインズの認識変遷がある．すなわち彼は，『インドの通貨と金融』*Indian Currency And Finance*, 1903では後進国類型の問題として，『貨幣改革論』*A Tract on Manetary Reform*, 1923では，金貨量に拘束されない通貨発行システムとしての第一次大戦期の高い評価，『貨幣論』では，再び後進国類型論，『一般理論』ではポンド，ドル両基軸によるバンコール提唱と．

[72] この認識の早いものとしては滝沢直七『稿本日本金融史論』有斐閣書房，1912年がある．

[73] こうした認識は，ほかでもない高橋亀吉の『日本資本主義発達史』日本評論社，1929年などに通じるところである．

[74] 最も早いコメントは1979年１月の歴史学研究会近代史部会月例会での筆者の論稿に対する武田晴人氏の口頭での批評．また武田晴人「β型帝国主義論をめぐって」『歴史学研究』482号，1980年．

は，外資導入を不可能に陥れた大恐慌が，満州事変以降の支配層の危機突破の手法であると述べたことが，大きな反響を呼んだ事実は認めよう．表現そのものが，満州事変を引き起こす契機であったと読ませるものであったからである．この点も正確には満州事変以降の戦争体制への道を切り開く契機，基盤，条件であったというべきで，すべての根本原因としての外資導入不能と説明するのは一面的，機械的でさえあるだろう[75]．この点は複眼的にとらえ直しておきたい．つまり当時の関東軍をはじめ，政党政治勢力配置を含め政治的軍事的指導の在り方が重要であるのは言うまでもなかろう．山田盛太郎氏の一般的危機論による『日本資本主義分析』では，危機＝解体，没落論に陥るので，これに対して，危機は確かに支配勢力にとっても主として経済的物的危機でありながら，被支配勢力との関係において突破の論理を含むという認識であるので，まさに危機突破が時には軍部による手法を通じて，また時には高橋財政のような短期赤字国債[76]の発行によるリフレ政策を通じて．危機突破という点では，1928年11月の野呂栄太郎の認識は貴重であった．彼は山田氏のように単純に一般的危機論を振りかざすのではなく，まさにそうした局面を脱出するための支配勢力の方策としての「円本位制の確立」の見通しを提起していたのであり，当面の金解禁も終局的にはこの方向への一段階，過程ととらえていたのである[77]．また野呂は猪俣津南雄[78]に対しても辛辣な批判を行い，機械的没落論を戒めていた[79]．この筆者の認識に対する批判を石井氏を含め大方の論者からは聞くことがない．筆者の意図は，1960年代までの現状分析を含む主流的経済史認識が，経済的危機から政治的危機へと言う公式主義的観点からの分析が多いことに違和感を持っていて，前者の危機から，被支配階級との力関係を考慮しつつも，必ずや突破の論理が生まれるはずで，その典型がこの時期にもあったということにある．実際にも野呂の指摘に近い金解禁による引き締めを経て円の金本位からの離脱（「円本位の確立」）を実現してゆくのである．満州事変さえもその過程の事態と評価しなければならない[80]．

---

[75] 念のために言っておけば，筆者の論理がやや粗雑に過ぎて，あたかも昭和初頭の外資導入破たんが，直接に満州事変以降の展開を記述したために，本来は中長期的に見て満州事変以後の事態を招いたと認識すべきであったろう．

[76] この短期国債発行というところにも高橋の慎重さが見て取られる．これに比べて昨今の政府の赤字国債発行は政治的な意図が優先する長期国債型であることに注意が必要であろう．

[77] 野呂栄太郎「金解禁と円本位制の確立」『財政金融時報』1928年11月号所載．ここにいう「円本位制」は要するに，金兌換性を否定したシステムというほかないだろう．当時のマルス主義経済論で発想できない斬新さがあったと評価しておきたい．

[78] 猪俣津南雄『没落資本主義の「第三期」』大衆公論社，1930年．

[79] 野呂栄太郎「『没落への』転向期に立つ理論家―猪俣氏の『反批判』の再批判」『中央公論』1931年５月号．

[80] この点に関して，石井氏は『資本主義日本の歴史構造』東京大学出版会，2015年において「社会主義革命を重視する日本社会党の体質の背後には，マルクス主義に立つ日本の左翼系論客の多くが，日本資本主義の脆弱な体質を強調し，その崩壊が間近であると見做した事実があった」(250頁）と指摘される．その認識に類似して「土地制度史学会年次大会での現状分析もまた，1980年代前半に至るまで日本資本主義の崩壊の『危機』が迫っていると繰り返し論じていた」(251頁）とも指摘される．筆者はこの認識をおおむね承認する．というよりは1970年代初期以来，野呂栄太郎を，山田盛太郎との対比において，その優位性を論じてきたのも，その認識に対応していよう．

V　まとめ

筆者はこの十年，戦時，戦後の日本資本主義がいったどのような歴史過程を経て今日に至っているかを再点検したい思いに駆られて，作業を進めているが，遅々として進まず，本稿ではそのごく一部の問題関心を提示させていただいた．膨大な論考のごく一部であるため，筆者の力不足で十分に理解されない部分が多々あると感じている．またこの論考ではやや意図的に繰り返しを恐れず，論点の明示化を図っている．しかし長年のお付き合いをさせていただいている石井寛治教授の二つのご著作と講演に触発されて，今，述べておくことが必要だと考え，長い期間をかけて繰り返し論じている内容の一層の深化を図っておこうと考えて，公表に踏み切った．とくにそれは長年にわたり繰り返し主張してきた筆者の認識に関わるものである．またここで論じた内容のほぼすべては，2015年10月19日，政治経済学・経済史学会年次学術大会（福島大学で開催）後の福島原発被災地の原発地域へのエクスカーション[81]の途次，石井教授と親しく話した内容でもあり，ご理解くださったと思われるものでもある．

とくに石井氏が，日本の対外依存体質についての筆者の，中長期的観点での対外収支の黒字か，赤字かという以前に，政策担当者にとって意味のあるのは，その時点，時点の状況こそが重大で，日本のように日清戦争賠償金の取扱を出発点とする在外正貨制度を基調とした金本位制を前提にする場合[82]，1928年３月時点の在外正貨３億円では在外公館支払い1.8億円で，一気に貿易支払いで払底するとの危機認識をもって大蔵当局が外資導入の道を取ろうとした事実こそ重要であり，そのために世界の金復帰事情調査報告を取りまとめ，フランスのような新平価復帰の事実を知っていながらもイギリス流の旧平価復帰に至った事情の意味を考慮すべきだと述べたことにも，一定の理解を示された．以上のように論じてくると，石井氏の今回の二著がいずれも1920年代を通じる政策当局の重要課題であった金解禁政策の探求が，ほとんど見られないという筆者にとって重大な認識上の相異を感じるほかない[83]．

この金解禁政策の課題こそが，1925年帝国経済会議の審議事項としても重視され[84]，その後，1928年11月時点の商工審議会でも重要な審議事項として議論が繰り広げられていった事実を改め

---

[81] これ自体は原発危機から四年六ヵ月余を超えた時期に至るも，危機は何ら解消されていないと実感せざるを得なかった．ここにまさに今日の日本資本主義の政治的経済的運営の問題性を見る思いがした．

[82] これはケインズの「金為替本位制」として評価したインド，フィリピンなどと共に「後進国型」金本位制類型としての指摘がある．もっとも彼はこのシステムに金本位制の将来像を見ていたわけであるが（“Gold Exchange Standard” , John Maynard Keynes, *A Tract on Monetary Reform*, 1923），あるいは山崎覚次郎『貨幣銀行問題一班』有斐閣書房，1912年における「金ノ流通セザル金本位制」．

[83] 筆者も参加した石井寛治，原朗，武田晴人編『日本経済史』３（両大戦間期），東京大学出版会，2002年も同様な傾向があるように思われる．

[84] 拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』第10章，山本義彦編『第一次世界大戦後経済・社会政策資料集』，全８巻，柏書房，1987年．

て認識できるのではないか[85]．政策論としての意味はまさに，少なくとも当該期の不可避的課題として登場しているという点が重要なのである．

【追補】本稿注(58)に関して，以下，追補しておく．筆者は，大戦後は単純に日本経済全般の弱体化が生じたとみるべきではないと評価し，第一次大戦前の海外への従属性を維持したのではなく，上昇への衝動を持つ日本経済の力量変化を捉えたのである．現に，当時の横浜正金銀行本店頭取席あての海外駐在員からの報告書[86]でも，以下のようなことが記されている．すなわち，戦時下に西欧からの東南アジアへの輸入が途絶したマッチ（スウェーデンの国営マッチトラスト製品が典型的）は，中国と日本の製品の競争関係に入るが，需要構造としてみると，スウェーデンのマッチ価格が高く，高品質，中国製品は低価格で低品質，日本が中級品で中程度の価格と報告され，日本製品で充分であると判断された結果，戦後，西欧商品が再度戻ってきても，日本品の需要は粘り強く生き残っていた．また琺瑯鉄器その他，日本からの輸出商品の多くは，中小工業品であったが，何れも同様な結果であった．オーストラリアは白人市場であり，生糸とその織物は，いずれかと言えばフランス，イタリアの製品に依存していた戦前から，戦中には日本商品に依存し，戦後に至っても価格面もさることながら品質面でも問題なく受け入れられ，「富士絹」としてブランド性を誇示できていたことが報告されている．むろん綿製品でもインド，アフリカを含めてイギリス系市場圏で，大戦後は，戦中の好機を活かした販売活動が継続されたのである．ほかにも外務省，農林省，第一銀行，三菱銀行などの金融機関による海外市場調査報告書でも，類似した多くの事例が記録されている．こうしてアフリカ市場を含め戦時下で獲得された市場は，戦後も粘り強く維持されていたのである[87]．

---

[85] 拙著『近代日本資本主義史研究』ミネルヴァ書房，および山本・後藤靖・松野周二編『昭和初期商工政策資料集』全８巻，柏書房，1988年．

[86] 横浜正金銀行調査課『蘭領東印度』（行報第133号）1919年５月26日，同『濠州貿易ト新関税』調査報告第16号，1920年８月11日，また日本産業協会編『重要輸出品の趨勢』巌松堂書店，1925年５月には第一次大戦によるヨーロッパ資本の後退の中で日本企業がどのような市場条件によって浸透していったか，その後の見通しなどを報告している．実は筆者は1982，83年のカード管理下で，このほかにも東京大学経済学部図書館の書庫でいくつものそうした正金銀行以外の報告書類を発見したが，2015年５月19日の再調査では残念ながらコンピュータ管理による公開されている資料では見当たらなかった．

[87] これら報告書は何れも東京大学経済学部図書館所蔵である．